

市場価値と超過利潤：特別剰余価値と超過利潤の関連によせて

清野，良栄

<https://doi.org/10.15017/2920602>

出版情報：経済論究. 48, pp.41-71, 1980-03-19. 九州大学大学院経済学会
バージョン：
権利関係：



市場価値と超過利潤

——特別剰余価値と超過利潤の関連によせて——

清 野 良 栄

目 次

I. 開 題

II. 市場価値論における諸問題

(a)「技術説」について

(b)「大量支配説」について

III. 諸資本の競争と超過利潤

(a) 特別剰余価値と「市場」

(b) 市場価格の変動と超過利潤

IV. 結びにかえて

I. 開 題

単純な商品の分析で獲得された価値概念が『資本論』第3巻、第2篇、とりわけ第10章の「市場価格と市場価値」で再びとりあげられている点をいかに理解すべきかという問題は、マルクス理論体系の中で、価値法則論との係りで論争が行なわれてきた。しかし、従来の見解は、価値と市場価値の区別を曖昧にしたまま個別的諸価値の単なる平均概念として市場価値を把えるかそれとも支配的大量を供給する個別資本（ないしグループ）の個別的価値に等しいものとして把えるという対立する二大見解およびそれらのヴァリエントに属するのが常であった。が、ここで諸説の詳細な検討を行なうよりも市場価値論の内実について考察をする方が重要であると思われる。したがって以下のように分析の視角を限定する。

1. 市場価値論は生産価格体系の不可欠な要因をなす。

2. 生産価格そのものは価値の転形であり、価値とは質的に異なった価格であること。したがって価格形態の独自の運動に媒介された価値量(市場価値)の膨張、収縮運動が貨幣量(市場価格)の膨張、収縮として間接的に表現される。

3. 市場価値の具体的規定として特定部面の商品の生産条件の均等化並びに不均等化の交互的運動の中に特別剰余価値と超過利潤を目的とする個別的諸資本の競争を正しく位置づけること。そのばあい市場価値の「一般的規定」と「特殊的规定」を明確に区別することが必要である。

以上は要するにこれまで様々に論じられてきた生産価格体系に占める「部門内競争」と「部門間競争」の区別と関連の問題に他ならない。前者は市場価値論との関連で、後者は生産価格論との関連で取扱うことは諸範疇の確定のためには必要な手続きをなすが、しかしそこにとどまっていたは諸資本の競争が何を目的とし基準として展開するのかは明らかにならない。それ故、生産価格が資本の行動を一般的に規定づけるとしても絶えざる市場価格の変動（需給の不均衡）という日常的状況を貫く一定期間の平均としての意味でしかないとするれば、或る生産価格体系が別の生産価格体系へ変動するプロセスを個別的諸資本の競争、とりわけ特別剰余価値の取得をめぐるそれと超過利潤の取得をめぐるものとしてのそれを一方は部門内競争による「部面利潤率」（特殊の利潤率）の形成と市場価格変動を誘引する市場価値水準の規定として、他方は全社会的な生産価格体系（一般的利潤率）の成立を媒介する競争として構成することが「具体的諸形態を見いだして叙述する」ために必要となるのである。

最後に、自由競争下での諸資本の競争が市場価値や生産価格の諸規定を受けざるをえないならば、今日、独占資本主義論の体系構成の一部に根強く存在し、直接・間接にこれらの範疇をベースにして「独占資本」や「独占利潤」を理論化しようとする傾向に対しても有力な批判になりうると思われる。

II. 市場価値論における諸問題

諸資本の競争は具体的な部面を離れては行ないえないのだから特別剰余価値や超過利潤の問題も市場価値論の課題として検討されねばならない。その前に従来の論争が主として何について語られてきたのかを「技術説」と「大量支配説」という二つの見解を手がかりにしてみよう。

(a) 「技術説」について

この立場に立つ人々が多い⁽¹⁾が、資本の行動基準の確定という視角からの一層の資本家的表層への接近という点からするならば、種々の個別的価値を単一の社会的価値（市場価値）にする競争の資本制的な意義について十分でない。特に商品需給説（消費説）および大量支配規定を採る論者からの批判は、技術説ならびに加重平均規定の見解は、商品論での「社会的必要労働（時間）」による商品の価値規定と『資本論』第三巻の市場価値における価値規定の内容が抽象的な価値規定の単なる具体化なのかどうかに係わっている。したがって、商品生産が資本に担われ生産物が資本の生産物として交換されるという新たな条件の下⁽²⁾で再びマルクスが商品の価値規定を与えていることの意味を重視しなければならない。この点はしかし、『資本論』の体系構成の上からいえば生産価格の何であるかを論じた後に形式上生産価格の形成過程の一環として展開されていることはさしおいても、個別的価値を取り出したことは抽象的に考察された社会的必要労働（時間）による価値規定と全く同一であるかといえ決してそうではない。単純な商品生産（交換）と資本制の商品生産（交換）の相違は、「市場」の要因を無視すれば、特定の使用価値の生産の条件（編成）が問題になることである。資本は使用価値の生産をとおしてしか資本たりえないのだから、その継続の過程においては常に生産の開始が生産資本諸要素の補填問題に規定されることになる。窮極的には販売・購買は生産価格に規定されるのであるが、社会的総資本の絡み合いの中では「部面」の持つ意義も相対的な意味しかなくなって総資本の一可除部分としての資本全体に等しくあてはまる生産価格の成立のうちに本来、価値の生産価格への転形に際して論理的な環をなす部門内競争の内実（特殊性）が解消されてしまいやすい傾向が多く見受けられた。

だから、価値が生産価格に論理的に先行するならば価値と市場価値の相互関係を理論的に整理することが要請されるのである。ところが従来市場価値論は技術説にしる、大量支配説にしる、一定の市場価値（価格）を規制⁽³⁾するのはどの個別的価値であるかといった価値の価格規制にもっぱら関心を集中せしめ、競争の過程で価値水準が決定づけられ、市場価格の動揺もまた法則性をもつことの十分な展開は試みられていない。

例えば需給一致を想定してみよう。このばあいマルクスに従って上位、中位、下位というように特定の使用価値の生産に参画している資本を生産諸条件の相違に基づいて分類してみると、技術說的接近からは次の事が結論される。マルクスもいうように個別的価値と生産価格が相等しいのは生産された剰余価値が個別利潤に等しいばかりである。⁽⁴⁾ したがって、上・下の供給量が等しく中位が過半を占めたばあいには中位条件の個別的価値が市場価値になると。しかし、中位が大量を占めることは起りえるが、価値量のプラス・マイナスが相互に相殺される大きさであるとは必ずしもいえないのである。確かにマルクスは上位・下位の個別的価値の平均が中位の生産条件に規定された個別的価値に還元されるケースを最も理想的ケースとしてはいるが、このばあいでも市場価値が中位の個別的価値に等しいとか、中位が市場価値を決定するとはしていないのであって、その他のばあいにおいても、それぞれの資本グループが市場価値の成立にいかにか主体的に参加するかに応じて市場価値の水準が変化する態様を需要一定という条件の下で各資本グループが「規制」ないし「規定」するものとして市場価値概念を与えているのである。要点は市場価値になりうるための条件はあくまでも生産過程における資本の価値形成・価値増殖にあること。したがって市場価値総計はそれぞれ生産条件を異にした個別的諸価値の合計に等しいことこれである。

商品の価値は「社会的必要労働（時間）」によって規定される。商品であるかぎり価値は社会的価値として実現される。が資本の生産物として交換される市場価値の次元において、種々の個別的価値が市場価値として現象するためには新たな諸条件が必要である。価値の大いさは投下労働量に規定される。労働価値説からはこの命題は貫かれねばならないが、「技術説」のように商品の価値はいかなるばあいでも平均的生産条件が規定づけるのだといいうるだろうか？ 技術説が根拠とするのは以上に掲げた命題の他に、「消費説」を批判するためであろうが、社会的欲望についての独自の見解がある。といっても「社会的必要労働（時間）」の理解の単なる反規定としての意味しか与えられていないが。つまり「社会的必要労働（時間）」の規定は特定の使用価値の生産を前提する以上、社会的欲望ははじめてから社会的使用価値に、つまり「社会的必要

労働（時間）」の概念に含まれているという訳である。勿論、社会的欲望（需要）そのものが価値を形成するわけではない。問題になるのは「社会的必要労働（時間）」のもう一つの意味、すなわち、「社会的労働時間のうちからいろいろな特殊な生産部門に振り向けることのできる部分の量的な制限は、ただ価値法則一般のいっそう展開された表現でしかないのである。といっても、必要労働時間はここではまた別な意味を含んでいるのではあるが、つまり、社会的労働時間のうちただこれだけの分量が社会的欲望の充足のために必要だということである。制限はここでは使用価値によって生じる」⁽⁵⁾というばあいである。諸資本の競争が市場価値の形成をとおして社会的労働時間を規定づけていくものであるとすれば、逆に市場価格の動揺にあらわれる需給関係の変動によって特殊の諸部門への社会的労働時間の配分が変化し、市場価値自体が変動するという転倒した現実世界の合法則的解明が要請されるが「技術説」的アプローチではこうした諸問題は看過される。というのも商品の価値規定である「社会的必要労働（時間）」の固定的理解から価値のとりうる全ての形態を演繹的に説明してしまうからであり、そこからは市場価値の説明としては「その生産部門の商品総量の過半がいかなる生産条件のもとにある企業によって生産されるかによって決定される。」⁽⁶⁾ということしかなされないことになる。一見すると加重平均規定のように思えるがそうではない。社会的必要労働（時間）→平均的・標準的・生産条件→社会的価値→市場価値という思考系列から考えると市場にある一定量の商品の総価値は平均的労働時間に還元されているわけである。⁽⁷⁾とすれば供給の一翼を担っている上位ないし下位の生産条件の資本が生産する諸商品は市場価値の形成に参加しないことになるだろう。技術説がそのまま妥当するのは上・下均衡、中位大量というばあいだけである。また市場価値の「一般的规定」のうち上位と下位が市場価値を規定するばあい、市場価値は過半を占める上位と下位の個別的価値によって決定されるのではなく加重平均すれば近似的に与えられるということである。「一般的规定」で考察される市場価値規定は現実の部門内諸資本の超過利潤をめぐる競争過程の断面を静態的に見たものであるが、一般的规定のうちにその内的統一を破壊していく要因が常に存在しているといえる。

最後に市場価値の「特殊的規定」についての「技術説」的接近の特徴はこれを否定することである。特殊規定は生産諸条件が他の生産諸条件へ移行する際に生じる市場価値の変化過程としてとらえられる。結局、上位や下位の生産諸条件が供給の過半を占めることになって市場価値の質的な相違は一般理論に解消されてしまう。これではマルクスが、「異常なばあいの組み合わせ」を問題とし、社会的欲望の量が本質的契機になる点を強調した意義が見失なわれてしまうことになる。この点は市場価値を「特殊的規定」を含めて加重平均規定で一括する論者にも共通している。⁽⁸⁾ かかる見地からはどんな不都合が生じるかは後に述べられるが結論を先どりしていえば、諸資本の競争が超過利潤の獲得をめざして行なわれるという資本の本性が「特殊的規定」を否定する立場から十分に展開されない事である。市場価値の「一般的規定」のばあいも超過利潤は存在するがこれは後にも触れるように部面内において相殺される。が超過利潤は需給一致の状態を他の水準に変化さすことによっても成立する。特別剰余価値としての超過利潤がこれである。この超過利潤の実現には他部面の剰余価値を必要とする。市場価値の形成に果す部門内競争の役割は絶えず部面の生産条件の格差をつくりだしていくのであるがその点からすれば「特殊的規定」で見い出される超過利潤も同様である。ただこの超過利潤は需要>供給のばあい下位資本の個別的価値が市場価値に一致するという条件の下で成立するのであるが、どれだけの規模でありうるかは、一般的規定での市場価値で前提された需要の大きさに依存し、それは下位資本の生産条件に反映される。これが超過利潤の限界（上限）を措定するが実際には超過利潤の取得をめぐる中位、上位あるいはそれ以上の生産性を有する新資本の参入が生じるがゆえに、社会的総資本・労働の不均等な配分の下で成立する「特殊的規定」に基づいて超過利潤の大きさは一義的に決定されない。換言すれば、市場価値の一般的規定は各生産部面での生産条件の変化（下位→中位→上位）を基本にしつつも、超過利潤の存在が動因となって市場価値の水準自体が変動する事態として把握されねばならないのであって、需給の全体的な乖離の下で発見される超過利潤こそは諸資本の部門間競争を激化させるのである。

(b) 「大量支配説」について

「技術説」は市場価値規定における需給変動の役割を単に生産力の発展をインベイスするにすぎないという固定的価値把握に立脚していた。それに反して、「大量支配説」は市場価値なる概念は抽象的に考察された価値の新しい形態であり、そもそも同じ論理次元のものとして展開されるべき問題ではないという、それ自体としては積極的な問題提起を含んではいるが市場価値論の体系構成においては実体としての価値概念との接合に失敗している。⁽⁹⁾「大量支配説」といっても諸説がある。ここでは大量を供給する資本が平均的生産条件を有しているばあい、あるいは中位的資本が大量を供給しているばあいの市場価値規定を一面化した説を「大量支配説」と呼ぼう。この見解では、上・中・下位のいずれも大量を占めないばあいの困難を排除しているが、大量を供給する資本が常に部面の平均的生産条件を持っていることを単に想定するのではなしに論証しなければならないと思われるが現状では成功していないようである。「大量支配説」に根拠を与えているのは、マルクス自身が市場価値は個別的諸価値の平均であるという規定を与えていると同時に、「他面ではその部面の平均的諸条件のもとで生産されてその部面の生産物の大量をなしている諸商品の個別的価値」⁽¹⁰⁾と見られるという規定を与えていることにもよる。だがここで注意しておく点は、マルクスは「その部面」 („der Sphäre“) といって市場価値が直接に問題とされる領域を限定している事である。何故このような点を問題にするかといえば、「大量支配説」に立脚する論者は部面の平均的生産諸条件が即自的に社会的・平均的生産条件に等しいものと考えるからである。つまり、一般的利潤率、したがって生産価格が形成され、その結果が特定の部面にもち込まれ部門内競争の市場価値（価格）形成の意義が否定されるからである。勿論、個別的価値を市場価値論展開の出発点におくことを許さない理論からすれば部門内競争と部門間競争のいずれを先に展開するかは「便宜」の問題でしかないのかも知れないが。

市場価値をどの水準に決定するかは諸資本の競争を媒介にするのであるが、超過利潤を求めての諸資本の競争は個別的に一層有利な生産条件の導入競争として現出する。この結果、部面内の諸資本は生産諸条件の格差として上・中・

下位の三つに分類されるだろう。仮に今中位が大量を供給しているとしよう。そのばあい、市場価値を動態的に把えるには生産諸条件もまた絶えざる陳腐化と革新の交互的運動の渦中にあるものと考えねばならないとすれば、普及過程にある生産条件は中位ではなく上位のそれであるといえよう。こうなると中位大量とは必ずしも一般的に成立する状態とはいえなくなる。だから中位大量を徹底させるには上位・下位の生産条件を厳密に規定する必要が生じる。この点で特徴的なのは高須賀氏⁽¹¹⁾である。氏の市場価値＝市場調整価格を超過利潤論との係りでみてみよう。現行『資本論』での市場価値論の取扱いは部門内競争を導入し、部門間の生産条件の差異と需給変動を問題にしてはいるものの価値論の考察にとどまっていた著しく静態的構成になっているという認識から出発し、マルクス自身が「必要な限定」を加えれば「生産価格にもあてはまる」といっている市場価値論こそが本来の市場価値論であると考えられるわけだが、その際に強調されるのは超過利潤の形成と消滅のメカニズムの解明であるとされる。そのメカニズムを明らかにする前に特定部面の供給構成について、「すべての資本が「平均的正常的関係」にあるわけでもなければ、資本間の部門内競争が生産条件の均等化を一面的にもたらしているわけでもない」⁽¹²⁾という確認をされている。だから中位大量説を採用していても単純な大量支配説とは異なって、部門内競争は生産条件を均等化する傾向とその上、中、下位という格差もつくり出していくという動態過程として市場価値を把えようとされているのである。

氏の市場価値論は価格や利潤が問題になる次元でのいわば競争論的な再構成に特徴がある。だから個別的価値を前提できないことになり、その代りに「市場調整価格」を理論の出発点に設定する。市場調整価格は特定部面の日常的な市場価格の変動を貫く中心価格として需給（資本・労働配分）の一時的乖離を調整する役割が与えられている。この交換価値としての市場調整価格を基礎に部門内競争を超過利潤の形成と消滅のメカニズムとして展開され、このメカニズムは生産価格体系の有機的な一環として市場価値（＝市場調整価格）そのものの成立でもあるという。

部門の供給条件を資本の生産条件の相違に基づいてA・B・Cの三つに分類

するのであるが市場価値規定に積極的な役割を果すのは普及過程にある生産方法を採用しているBグループであるという。その根拠はこの部門のC、Bグループが「蓄積あるいは更新を行なう場合はもとより、部門外からの資本の流入に際しても、普及過程にある生産方法が採用されるのが常態」⁽¹³⁾だからである。Cは「固定不変資本価値の破壊によるマイナス」の方が大きい¹⁴ため新生産方法を採用しえず、補足的供給を担うだけであって市場価値決定に何の貢献もしない。またAは「その部門の供給量中の大量を占拠する可能性を即目的には持ちながら、その現実的供給量の増加が何らかの要因によって制限されている限りにおいて、市場調整価格の決定においてまだ消極的役割しかはたさない。」⁽¹⁴⁾、供給（＝需要）一定のばあい¹⁵かなる生産条件の資本グループが市場価値（市場調整価格）を規定するかという問題設定自体が市場価値論の解明にとって妥当であるかどうか問題になるが、氏が整理した供給構成A・B・Cグループの存在は超過利潤を追求し、個別的利潤率を高めようとする個別的諸資本の「利潤動機」に媒介された諸資本間の競争の結果であり、生産方法の不断の变革によるのであるからA→B→Cのように生産条件は不断に陳腐化する。したがって生産条件の差異だけからはいずれの資本グループが大量を供給するのかは確定できない。そこで、「長期的構造的な需要の変化」に対して供給を増減できる資本グループを規定する必要がでてくる。それはBグループであるというのであるが、その根拠は普及過程にあるがために他部面から資本移動のばあいの基準になりえかつそれだけで「社会的需要が完全に充たされる条件」を備えていることに求められる。明らかなように、「普及過程にある生産条件」は「再生産を代表する生産条件」⁽¹⁵⁾に等しいのである。しかし、普及過程にある生産条件がAグループであるばあいには市場価値規定はいかに与えられるかが直ちに問題となろう。超過利潤の取得を追求する資本の立場からすれば一層進歩した生産条件を採用するのがむしろ常態なのではないだろうか、市場価値（市場調整価格）の決定の基本的なばあいとは「長期的構造的な需要」の変化したがって市場価値水準の不断の変化過程として把握されるべきだとはいっても、需要の増加がBグループの資本の増加関数で満たされるとはいえない。諸資本の競争は特定部面における生産諸条件を平均化するのは一面の真実である

が項前で見たように各部面であられる形式が異なるのも真実である。つまり、A（上位）やC（下位）が大量を占めるばあいにはそのそれぞれの生産条件が「平均的・生産条件」になるのである。そのばあいでも注意されるべきは、同一の生産条件（供給能力）を採用していても固定資本の償却率の相違によって単位あたりの個別的価値したがって費用価格は異なっていることである。だから生産条件の中位集中が即自的に個別的価値の集中を意味しない。これが市場価値の「一般的規定」を与えるばあいに中位大量説を採用しえない理由である。

このように考えてくると、氏の市場価値論は通常の見解とは異なって或る一定時点の特定部面の市場価値規定を純粋に考察するというよりは市場調整価格が何故中位の生産条件に規定されるかにあるといえる。他方で氏はAやCの資本グループが市場調整価格を規定する特殊・例外的ケースを一般的利潤率の形成の一環として論究しているが、一般的利潤率の形成への参加「資格」が「資本価値の評価」機構に介されて投下資本が「標準的・社会的生産方法」として再評価されなくてはならず、それは各部面の普及過程にある平均的・生産条件をもつBグループであるというのであれば「大量に供給」することが必ずしも一般的利潤率の形成にとって不可欠な条件ではない事を氏自身が告白しているように見える。氏の「資本価値の評価」は市場価値の水準決定の際に部門内競争と部門間競争が同時に作用するための不可欠な条件であるが、この水準は何かといえは一般的利潤率に他ならない。二つの競争形態を機能上の差異によって区別することは重要であるが市場価値が即生産価格なのではない。氏のように諸資本の部門間移動、あるいは新資本の特定部面への参入のばあいの基準がBグループの生産条件を体現した資本の増減として確定されるとすれば、生産価格形成にとって不可欠な役割を演じる部門内競争の意義が曖昧になってしまうだろう。確かに、生産価格体系の成立にとっては部門間競争が主要な競争形態である。しかし、利潤率の均等化のためには各生産部面における平均的・生産条件と特殊の利潤率が形成されていなければならない。⁽¹⁶⁾ 実際に資本はあれこれの資本の利潤率と比較するだけではなしにあの部面とこの部面の利潤率を比較して追加投資ならびに移動、参入を決定するのである。どちらのばあいも超過利潤が動因である。とはいえ、前者のばあいは特殊の利潤率が形成されてお

り市場価値一個別的価値として超過利潤の大きさが規定できるのだから、問題は後者の超過利潤を事後的に、強制的に成立する一般的利潤率を基準に量的に規定づけることが個別諸資本にとっていかなる現実的意味があるかにある。

一般的利潤率そのものは後にも述べるように各部門の標準的な生産条件に規定される特殊利潤率の間で形成されるのであって諸資本の部門間移動によって社会的な需給が調整される結果成立する。各部門における費用価格の低廉化に伴う超過利潤の社会的な存在が確認されることになるが、部門利潤率したがって、市場価値の規定の如何によっては、一般的利潤率(平均利潤)を越える利潤率(超過利潤)を常に獲得できるかといえは決してそうはならないのであって、各部門の標準的利潤率が一般的利潤率に等しいばあいのみ平均利潤+超過利潤として表現できるのである。ところが一般に各部門の需給、社会的総資本・労働の配分はまちまちであり、なおかつ資本制生産はかかる事情の下で再生産が一定期間継続することを許す弾力的構造を持っているとすれば、またすでに述べたように一般的利潤率をどの水準にするかを決定するものは各部門の特殊利潤率の大きさに依存するものとすれば、超過利潤を考察するばあい特定部門に限定しなくてはならない。ここでの競争は上、中、下位に分類されたすべての資本が参加するのである。高須賀氏のいうように一般的利潤率を前提し平均利潤を取得できる平均的(正常的)生産条件の資本がすべての供給をまかないうるとしてもそれは観念的な想定にすぎない。下位資本の存在は需要を満たすためにはその供給が必要だという意味ではなく、超過利潤の追求は生産性の上昇が個別的費用価格の削減となってあらわれる部門内競争の一掃結なのであって結果と前提をとりちがえてはならない。とすると、超過利潤は市場価値と個別的価値の差として表わさなければならないが、支出された総資本価値と生産される価値総額が異なるために利潤率計算で超過利潤を示すばあいには個別的諸価値の合計を商品総個数で除した商として市場価値を基準にしたばあいとは一定の偏差が生じることには注意されねばならない。これは先に指摘したように同一の生産条件の生産物であっても固定資本の償却度の相違や流動不変資本の補填価格の相違などによって単位あたり生産物の価値が異なるため、上、中、下位のいずれの資本が市場価値を規定しても個別的利潤率が特殊利

潤率に等しいとはいえないということである。市場価値での $W-G$ によって各資本に帰属する利潤は生産条件の相違、費用価格の相違によって不均等に配分される。超過利潤は費用価格格差として表現されるがそれはまた各資本の個別的利潤率の相違に根ざしている。部門内競争は種々の生産条件を部面の特殊的利潤率を表わす単一の平均的生産条件をつくりだすのではなく、単一の市場価値または市場価格をつくりだすだけであるから個別的諸資本の利潤率格差は間接的に表現されるにすぎない。だから、上、中、下位のいずれか市場価値を規定しても標準的生産条件を想定するばあいには一種の「擬制」化が伴うのであるが、超過利潤の獲得が商品の単位あたり資本価値額つまり、費用価格の削減を目的とする行動を現実化するばあいの基準が与えられねばならないことからすればかかる想定は現実的である。

先に部面の特殊的利潤率と一般的利潤率の関連について触れたことと超過利潤との関連はどう規定されるかといえ、一般的利潤率を成立させるのは部面の特殊的利潤率つまり、部面の標準的生産条件の資本間において成立するのだから各部面の個別資本にとっては外的に強制される関係にあり超過利潤は平均利潤を越える利潤という規定が与えられる。以上のように、超過利潤は二重の規定を受けとることが明らかとなったが、高須賀氏の如く、費用価格格差としての超過利潤が平均利潤を越える超過利潤と「正確に対応」⁽¹⁷⁾するとはいえないのであって量的な差は依然として残り続けるのである。⁽¹⁸⁾次項以降で特別剰余価値の関連で超過利潤の形成と消滅の過程を追跡してみよう。

〔注〕(1) 大島雄一氏の整理によると、ローゼンベルグ、グリゴロヴィッチ、横山正彦、遊部久蔵氏などがこの立場を代表している。「市場価値論争」、『資本論講座』第四巻 青木書店、1964年所収。市場価値に関する諸見解を「競争論」体系構成の見地から整理されたものに、高木彰、「価値と市場価値について」(Ⅰ)～(Ⅳ)、『岡山大学経済学会雑誌』第10巻第1、3、4号、同第11巻第1号、1978～79年がある。あわせて参照されたい。

(2) 『資本論』第三巻、SS. 184—5. (『資本論』からの引用は大月書店版によった。以下同じ)

商品生産一般の分析では $W-G$ 、 $G-W$ される商品がどのような生産のプロセスを経て市場にあらわれるかは一切述べられていない。したがって、交換の担い手が商品生産者である必要もないしまた生産の体制が自己完結的自

立性をもつ歴史的な存在とする必要もない。これはまた価値規定そのものは資本を前提しなくとも論証しうることを示している。

- (3) 市場価値の「一般的規定」は大量を占める個別的価値が「規制」ないし「規定」するのであって、個別的価値が市場価値に一致するのではない。この点については、海野八尋、「市場価値と競争」『経済と経済学』（都立大）第29号、p65～9 参照。
- (4) マルクスは中位構成の部面（資本）を想定し、その意義を強調する。というのは中位構成の部面では価値が生産価格に、剰余価値が利潤としてそのまま現われるからである。
- (5) 『資本論』第Ⅲ巻、S. 649.（傍点、引用者。）
- (6) 横山正彦、「マルクス価値論における 一基本問題——『社会的必要労働（時間）』をめぐる——」同氏編、『マルクス経済学論集』，河出書房新社，1960年，p96。原論文は『理論経済学の諸問題』（東大経済学部創立30周年記念論文集），1946年に収録。傍点は著者のもの。
- (7) 逢坂充氏は価値還元論として山本二三丸，宇野弘蔵，横山正彦の三氏をとりあげている。横山論文については，「『市場価値論争』の問題点について（下）——恐慌論体系と『諸資本の競争』（Ⅴ）——」『熊本商大論集』第31号，1970年を参照。
- (8) 松石勝彦，『独占資本主義の価格理論』新評論，1972年。本間要一郎，『競争と独占』新評論，1974年。etc.
- (9) 鈴木鴻一郎氏を中心とするグループに特徴的である，価値と生産価格の「次元の相違」論をさす。本稿ではいわゆる転形問題については触れていないが，生産価格は価値の転化形態にはちがいないとはいえ，価値との対応を同次元的に把えるばあいにも注意されるべき点は，数量関係の一致を説くことよりも，資本制生産の競争の世界で新たな生産部面を開拓するばあいにも常に資本の行動は生産価格によって規制されざるをえない関係を論理・歴史的に展開する必要があると考えている。なお，「次元の相違」論に対して高須賀氏の精力的批判がある。高須賀義博，「価値と生産価格——『次元の相違』論批判——」『経済研究』第29巻第1号，1978年。
- (10) 『資本論』第Ⅲ巻，SS. 187—8.
- (11) 高須賀義博『現代価格体系論序説』岩波書店，1965年。
- (12) 前掲，高須賀，P. 32。
- (13) 前掲，高須賀，P. 57。
- (14) 前掲，高須賀，P. 59。
- (15) 前掲，高須賀，P. 63，注9において氏は鈴木鴻一郎氏を評価しておられるが，しかし「再生産を代表する生産条件」があらゆる部面で中位グループであることは必ずしもいえず，生産条件の不断の均等化傾向と不断の不均等化

が共存することを認められているのであるから、競争の動態を貫く過程の分析としては充分でない。

- (16) 見田石介氏は「同一部面内が……平均しうる、その平均を語りうる事情にあること、標準的生産条件、標準的な中位の資本、市場価値、超過利潤をもっていることは、平均利潤の概念の不可欠のモメント」であるといっている。「平均利潤法則について」、『価値および生産価格の研究』新日本出版社、1972年、P 85、原論文（『経済学雑誌』第33巻第3・4号、1956年）は前出、横山正彦編『マルクス経済学論集』にも収録。

- (17) 前掲、高須賀、P. 86。

- (18) 高須賀氏は個別資本に帰属する利潤を、 $(K'i \pm \Delta Ki) P' = K'iP' \pm \Delta KiP'$ ($K'i$ は個別資本の現実の投下資本額、 ΔKi は社会的評価差額、 P' は一般的利潤率) と規定している（前掲書、P 87～8）。氏の「資本価値の評価機構」からすれば全ての投下資本が一般的利潤率の形成に参加するのではないのだから上の式を持ちだす必要はないのではなからうか？ $K'i$ が $\pm \Delta Ki$ として評価を受けとるのは同一の市場価値での販売によって実現する利潤率（部面利潤率）との関連でまず問題になるのであり、超過利潤が個別の費用価格格差にもとづくというのはこのことである。この利潤率は一般的利潤率との比較でプラスにもマイナスにも規定されるがその成立には部面の投下資本が全て参加するのである。

Ⅲ. 諸資本の競争と超過利潤

剰余価値が利潤に転化している現象の世界にあっては、資本自体も不変資本や可変資本という価値形成や価値増殖の痕跡をとどめた姿から固定資本や流動資本という形態を経て、前貸資本としての一定の資本価値額に転化している状況の中での資本の行動の基準をしかも価値法則に基づいて確定することが重要になる。このことは「競争」体系を生産の無政府性、蓄積のための蓄積というような一般的表現にとどまらないで「競争」が諸資本の競争として現われる必然的契機との関連で生じる諸カテゴリーを取入れて具体化することである。そのばあいに問題になるのは「超過利潤」をどのように体系構成の中に位置づけるかである。資本制生産の規定的・推進的動機は「より多くの利潤」の獲得にあるという事から利潤論の構成においては特別剰余価値も超過利潤も同じ事であるかのように取扱われてきた。⁽¹⁾ しかし両者の間には剰余価値、利潤という範疇の次元の相違以上の質的な相違がある。その内実は後論で示されるが、利

利潤として分配されるためには剰余価値として生産されていなければならないことの内に、相対的剰余価値の特殊形態としての特別剰余価値の追求が個別的諸資本の競争を規定づける本質的関連が含まれていることを明確にすることである。この問題は諸資本の競争が資本の生活史たる産業循環の諸局面において何をめぐって現象するかを明らかにするためにも不可欠である。

(a) 特別剰余価値と「市場」

市場生産価格の成立によって産業部面の社会的需給が調整され、一般的利潤率が形成されると問題は、生産価格での $W-G$ 、 $G-W$ による総利潤の分配がいかに行なわれるかにあるかのように見える。⁽²⁾ところが、一般的利潤率の成立そのものは部面の如何を問わず同額の資本前貸しに対しては相等しい利潤（平均利潤）が帰属すること、すなわち社会の総剰余価値が同一の利潤率によって一括表示されることを意味するにすぎない。したがってどれだけ平均利潤を上まわるかということは資本の背後で、すなわち商品を販売したあとではじめて現実のものとなるのである。だから、超過利潤つまり「より多くの利潤」が無媒介に資本の行動を規定づける基準にはなりえないのである。逆に超過利潤を求める諸資本の競争が種々の個別的利潤率を一つの利潤率にするのだといひ換えても超過利潤の何であるかは少しも論証されない。それ故、資本家的表象に現われる価格や利潤の諸形態とそれらの実体との相互関係が改めて問題になるのである。

超過利潤もまた実体は特別剰余価値であるといつてよいが常に同一であるとはいえない。いずれも基本的には生産方法の変革に基づくのであるが、特別剰余価値は資本制生産における生産力の発展が一般的剰余価値率の上昇という目的の達成のためには個別的にしか行なわれないことから個別資本の主体的行動が純粋に見られるのに超過利潤が一般利潤率を基準に検出されるばあいには各局面における諸資本の行動が積極的に表現されない。

マルクスは特別剰余価値を相対的剰余価値生産の一環として扱っているが諸命題を要約してみると、

- (1) 労働日の長さが与えられ、労働力の価値が一定のばあい剰余価値の増大

は必要労働の短縮によって行なわれる。

(2) 必要労働の短縮は労働力の価値自体の低下によって行なわれる。

(3) 社会的価値と個別的価値の差を特別剰余価値とする。

(4) 特別剰余価値は「強められた労働」がその実体である。

以上のようになると思われるが、特別剰余価値について論争は主に実体規定である「強められた労働」を肯定するか否定するかにあったように思える。

特別剰余価値といえども剰余価値であるかぎり、その実体は生きた労働が必要労働を越えて行なった剰余労働である。したがって、剰余価値一般に対しての特殊規定（質的・量的）と資本蓄積の動態過程においてとる形態が明らかになれば特別剰余価値の内実が確定されることになる。

この特別剰余価値は社会的価値を前提として、平均的生産条件を上まわる高い生産力を有する新生産方法を採用した個別資本の個別的価値との差額として与えられる。マルクスの例⁽³⁾であると前者は1シリング、後者は9ペンスであり、特別剰余価値は3ペンスである。マルクスによれば労働力商品が価値どおりに支払われ、生産物1単位あたりに消費される生産手段ならびに原材料の価値が一定であるという条件⁽⁴⁾の下で、つまり換言すれば同質労働でかつ剰余価値率が不変であるという前提の下で展開されているのである。そこで一見して明らかな事は3ペンスの特別剰余価値はマルクスの実体規定に従えば新生産方法を導入した個別資本の生産過程から生じなければならないはずであり、個別的価値は9ペンスではなくて1シリングのままでなければならないという点である。逆に言えば特別剰余価値の源泉を「強められた労働」という実体規定に基づく限り、社会的価値と個別的価値の差として特別剰余価値を規定できないということである。この問題を解決するばあい通説に従えば「強められた労働」を否定し、特別剰余価値の源泉は部門内の総剰余価値に求め社会的価値形成に参加している劣等資本の負の特別剰余価値に、つまり部門内剰余価値の配分変更求めればよいとされる。⁽⁵⁾ところが、この立場にも欠陥がある。新生産方法を採用する個別資本は社会的価値の形成に参加しないがゆえにその剰余価値は既存の諸資本が生産する部面総剰余価値とは全く独立して存在しているのである。この社会的価値の形成には部面を構成する全ての資本が参加する

のである。勿論、社会的価値は商品の価値規定についての周知の命題に依拠しているとはいっても、市場価値が特定の使用価値（商品）の社会的価値を表現する次元から比べれば個別的諸資本の競争が費用価格の相違に基づいて必然化する関係が規定できない限界内における価値の抽象的規定であるが。それ故、マルクスは直接的生産過程を分析の対象とした剰余価値論の次元において生産物の単位あたりの不変資本諸要素の価値額を一定として、剰余労働（剰余価値）を増大するには必要労働の短縮、すなわち労働力商品の価値そのものを低下させる資本家の行動を問題とするのである。こうした文脈の中で先の生産力を個別的に高めその結果として特別剰余価値の成立が説かれている。それ故、特別剰余価値は生産過程から発生しなければならないことになるが必要労働の短縮が相対的剰余価値を追求する全資本の目的であることからすれば、「強められた労働」とは一種の擬制的表現に他ならない。それでは、独立して存在する剰余価値をどのように考えるか。

ここで私はマルクスが特別剰余価値とその実現すなわち、「市場」の問題に触れている点を重視すべきだと考える。というのは、特別剰余価値が社会的にみて剰余価値の純増部分でないとしても実際に新生産方法を導入した個別資本の下には剰余価値の増加が認められるからである。さらに重要な点は価値法則が資本家の意識にのぼるのは価格の切下げであり、またそれによって生じる部門内の競争が一層生産力を高めるように作用し、「商品を安くするために、商品を安くすることによって労働者そのものを安くするために、労働の生産力を高くしようとするのは資本の内的な衝動であり、不断の傾向なのである。」⁽⁶⁾という点である。「市場」との関連でその第一の内実は他部面の剰余価値である。それがどのような部面の剰余価値であり、またいかなるプロセスを経て移転されるのかは「すでに得られた結果から」という方法的限定からは説明することはできない。この解決は後述するように市場価値の所で与えられる。第二の点であるが、資本制生産においては生産力の発展は個別的にのみ行なわれ、しかも競争の強制法則として現実化する点と密接な関連がある。つまり、特別剰余価値の形成とその消滅の相互作用としての動態的展開を媒介する諸資本の競争が「価格切下げ」競争として現われなければならないことのうちに資本蓄積の

直接的契機が内在しているのである。それは何かといえ、個別資本の行動が社会的価値の水準を決定した新たな価値水準を作り出していくことである。とはいえ直接的生産過程の分析においては社会的価値は所与とされ剰余価値の生産がいかに遂行されるかが問題であるから、価格変動の問題は捨象されている。現実には市場価格の絶えざる変動の過程での生産諸要素が生産資本の価格額として $G-W(p_m)$ 、 $G-A$ が規定され同様に $W'-G'$ も個別資本の生産過程での投下労働量に照応することはない。本稿では循環的市場価格の変動過程そのものの分析は取扱っていないが、特別剰余価値は資本の蓄積行動の基準としての価値体系そのものを変化させるという意味で資本制生産を特徴づける本質的モメントなのである。先に第一点との係りで社会的価値を規定するならば部門外の剰余価値を特別剰余価値の実体とせねばならないが、個別資本の新生産方法の導入がないばあいやまた導入されても供給増加分が需要の増加分に等しいようならばあいは部門の総供給量と総需要量とが一致している事になるが、個別的諸資本の生産条件の格差がある以上、社会的価値と個別諸価値との差ははじめからあることになる。この事態は結果からみれば部門内競争によって成立する市場価値とその内実は同一である。マルクスは『資本論』第Ⅲ巻第10章において「市場価値と個別的価値の差として特別剰余価値または超過利潤を得る」⁽⁷⁾といっている。市場価値は特定の使用価値（商品）の市場価格の変動の中心であり、特殊商品の価格形成の次元に属する問題であり、種々の個別的価値を単一の市場価値にする部門内競争の媒介によって成立する範疇である。とはいえ競争はそれ自体としては何も説明しないし、まして市場価値の水準を決定するのでもない。したがって部門内競争を理論化するばあいの重点は競争の担い手である個別的諸資本の市場価値形成へ参画する「資格」⁽⁸⁾を規定することにある。通常の説明によると市場価値の形成はその部面の総資本を上、中、下位の三つに分類して与えられる組み合わせの問題として処理される。しかも、そこで得られる結論は加重平均規定をとるにしろ大量支配規定をとるにしろ、いずれも中位構成資本が実質的に利潤率均等化法則の貫徹を担わされることによって、部門間競争の止揚としての生産価格の成立となるのである。これらの見解は個別資本的視角が欠如している点で共通している。またそこで取

扱われている「資本」はマルクスが社会的総資本の一可除部分として存在する範疇であるといっている事を一面的に理解したがために「市場」に対してもあたかも全ての資本が同じく対処するかのように処理し、各個別資本は単なる供給単位としての位置づけしか与えられないことになってしまうのである。

生産力水準が与えられると、社会的価値を形成する生産の技術的諸条件が資本価値を規定する。特別剰余価値の成立のための条件がこれである。以上展開してきた限りでは、社会的価値の差に量的な相違はない。というのは双方とも社会的需給の一時的乖離ではなく、一致しているばあいの商品価値の価値的組成が問題だからである。質的な相違は後者の二面性にある。一方は部門内競争の結果としての市場価値、その下で各個別資本の費用価格の相違に基づいて規定される超過利潤を表わす。この超過利潤を第1形態とする。他方は部門間競争の止揚としての生産価格、その下で成立する超過利潤、これはいうまでもなく平均利潤以上の利潤として量的に規定される。このばあいの超過利潤は利潤一般が前貸資本のいずれの構成部分からも生じるかのように見え、費用価格は同一であるにもかかわらず生じる利潤部分であるために諸資本の部門間移動を必然化する。その結果成立する利潤であることに注目するならば特定商品の価格形成が問題である市場価値の規定には社会的欲望＝需要の変動によってさらに現実的な規定が付与されることになるであろう。ここに市場調整的生産価格の運動領域があるのであって、超過利潤の第二の形態は実は、市場調整的生産価格によって社会的需給の不均衡が調整される過程で成立する特別剰余価値に他ならないのである。この意味で超過利潤は市場価値に包含されるのである(9)。

(b) 市場価格の変動と超過利潤

偶然的な市場価格の変動によってもたらされる超過利潤も実際には存在するが、資本の運動それ自体が目標とした作りだしていくかぎりでの超過利潤を問題にすることにする。剰余価値が利潤に転化している現象の世界にあっては各個別資本の立場からは利潤は費用価格を越えた価値額である。資本にとって販売価格は所与である。この価格での販売によって獲得した売上高から前貸し

資本価値額をさしひいた部分が利潤であるから、価格が不変であるとすれば次期においてより多くの利潤が得られるためには費用価格を低めればよいことになる。他の諸事情に变りがなければ費用価格を切下げること成功した個別資本は今期において確実に超過利潤をえる。しかし、超過利潤を追求する諸資本の競争がどのような形で現象するかを論じなければならない。そのためには特定商品の市場価値形成の問題として展開されなくてはならない。というのは市場生産価格が成立すれば超過利潤は一般的利潤率によって利潤という評価基準が与えられると、資本にとって特定の使用価値の生産に立脚してはじめて価値増殖が可能であることが忘れられ、超過利潤も平均利潤も単に分配の問題にすりかえられてしまいやすいからである。生産物単位あたり費用価格の削減は生産方法の変革に基づいている。特別剰余価値も同じことであるが生産方法の変革は窮極的（導入→普及）には相対的剰余価値の増大に結果するのであり、資本制生産は利潤として配分する価値額を絶えず増大する規模で再生産しなければならない。現実には不断の需給変動による市場価格の市場価値からの乖離が一般的である。一般的利潤率が社会的に成立したとしても各部門の個別的諸資本の利潤率格差や費用価格の相違が解消されるのでもない。一般的利潤率は社会的総資本・労働の部門間配分を調整するにすぎないし、それをもたらず部門間競争それ自体が一般的利潤率の水準を決定するのでもない。ただひとたび一般的利潤率が形成されると各部門には外的強制としてあらわれ市場価値形成に一定の修正が伴うことは否定できないが、部門内競争の役割を否定してしまえば市場価格変動を資本の運動法則として理解する道をあえてとざし需給変動一般に解消してしまう危険に陥いる。

表 1

資本グループ	投下総資本	単位・費用価格	個別的価値	個別的利潤率	供給量	総価値
A	C ₁	k ₁	w ₁	p' ₁	q ₁	W ₁
B	C ₂	k ₂	w ₂	p' ₂	q ₂	W ₂
C	C ₃	k ₃	w ₃	p' ₃	q ₃	W ₃
	C	K			Q	W

市場価値の「一般的規定」は何かといえば所謂、加重平均で求められた個別の価値である。生産条件によって $A \cdot B \cdot C$ に分類し、個別の価値に供給量を乗じた W を供給量 Q で除すれば市場価値が求まる。 $P = W/Q$ 、ただし、この P に相当する個別の価値が実在するかどうかつまり、 w_1, w_2, w_3 のいずれかに一致するかはいつでもよいのである。「一般的規定」で問題になるのは Q の構成要素である q_1, q_2, q_3 のそれぞれの比重が問題なのである。ここで供給量一定としているがその意味は「需要」要因の変動にもかかわらず供給要因だけで市場価値規定が与えられるということである。これを使用価値の量の問題と考えてはならない。 Q は常に W という価値として表現されることの意味は、供給を構成する資本の生産条件の相違に基づいた相異なる個別の諸価値が単一の市場価値に転化することである。この転化を媒介するのが部門内競争であるが競争は市場価値の水準を決定するのではない事を重視せねばならない。各個別資本にとって市場価格は所与であるがゆえに超過利潤を獲得しようとする個別の諸資本の行動も必然化するが、或る時点をとってみれば市場価値形成に参加しているそれぞれ生産条件の異なった資本が一定量の供給を担っている均衡状態が確認されるだけであって、ここに資本であるかぎりすべて一般的利潤率に規定され個別の利潤ではなく平均利潤が前貸資本に応じて配分される関係を直接持ち込んではいない。というのは一般的利潤率したがって市場生産価格がいかなる水準に決定されてくるかは各生産部面の供給を構成している諸資本にとっては感知されないからである。個別の諸資本にとっての関心は個別の利潤率であり、利潤が費用価格をどれだけうわまるかにある。個別の価値は個別の諸資本にとってその実現は再生産の条件をなすものである。それぞれが部門内供給に占める比率に応じて行なうがために単一の市場価値が成立するのである。

個別の諸資本は個別の利潤率を最大ならしめるために相互に競争するのであるが超過利潤は個別の費用価格の格差として現象するがゆえに費用価格の削減が主要課題になる。市場価値の「一般的規定」でこの事態を見てみると市場価値自体は加重平均で求められたが、絶えざる超過利潤の追求過程の一断面を供給構造(生産条件の相違)の編成として見れば常に上、中、下位 ($A \cdot B \cdot C$) の諸資本が存在していることは明らかである。また社会的需給は一致しておる

ことは、この使用価値の生産に振りむける労働が社会的必要労働に等しいことに他ならない。それ故、個別的利潤率の差、生産物一単位あたり費用価格の格差に基づく超過利潤はこの部面の劣等な資本の剰余価値によって負担される。以上は部門内競争の結果がいかなるものかを示したにすぎないが市場価値での販売によって費用価格との差が利潤という規定をうけとるとすれば部面の総利潤 $P - K$ は総剰余価値に等しいのだから個別的価値が市場価値に等しい標準的な生産条件したがってそのような費用価格を想定できる。これは部門内競争が部面の生産条件を均等化するというのではない。超過利潤は費用価格を削減すれば獲得できるが個別資本的視角に立てば当然平均的水準を確定する必要があるしまた市場価値が所与で規定する資本グループが明らかなばあいには理論的に措定しうる。これが部面利潤率（特殊的利潤率）である。部面利潤率は市場価値規定のそれぞれのばあいに応じて高くも低くも表現されるのであって中位大量説のように一般的利潤率に等しいのではない。

ところが一般に利潤率が直接の目的となる論理段階においては資本は剰余価値の源泉がどこであろうとその大きさに比例して剰余価値総量からの均等な配分を主張するのだからこの限りでは「部面」ないし特殊的利潤率を問題にする必要はないように見える。が、マルクスは一般的利潤率の規定要因として次の2つの条件を提示していた。「(1)いろいろな生産部面にある諸資本の有機的構成によって、したがって個々の部面によって違ういろいろな利潤率によって、(2)これらのいろいろな部面への社会的総資本の配分によって、すなわち、それぞれの特殊部面に、したがってまたそれぞれ特殊な利潤率で、投下されている資本の相対的な大きさによって。すなわち、社会的総資本のうちからそれぞれの特種部面が呑みこむ分けまえの割合によって。」⁽¹⁰⁾、私が重視したいのは(2)の方である。ここでは明らかに平均化（一般的利潤率の形成）の不可欠な条件として「部面」および「特殊的利潤率」が語られている。一般的利潤率がどのような水準に決定されるかは各生産部面にどれだけの資本が配分されているか、したがって、どれだけの生きた労働が搾取され、どれだけの剰余価値が生産されているかに依存する。それ故に、市場価値論の課題は、社会的総資本の部面間への不均等な配分を特殊的利潤率の運動との関連の下で明確にすること

でもある。従来は市場価値はいかにして規定されるか、特殊の規定を加重平均規定といかに斉合せせるかなど価値規定について多く語られてきて市場価格の変動を貫く市場価値が諸資本の競争過程の中で形成されていく側面は軽視されてきたように思われる。

確かに、市場価値の「一般的規定」にとどまるかぎり市場価格の変動は問題にならない。一般に商品の価格は需給の力関係によって決まるのであってそれ以外の何物も必要ではない。商品の販売に際して売り手は一致して高い価格で売ろうとし、買い手は一致して価格を低めようとする。しかし、需給一致のばあいの市場価格が市場価値したがって価値に等しいという保障は何もない。供給が需要をうわまわっているばあいや逆のばあいには、一方は買い手に有利な市場価格で、他方は売り手に有利な市場価格で需給は一致するのである。だから、需給関係を背後で規制していくメカニズムが解明されねばならない。

市場価値の「一般的規定」のばあい社会的需要を一定としたが、ここでいう社会的需要のもつ意味は二重である。社会的総資本の再生産を維持していくためには素材的ならびに価値的均衡が達成されていなければならない。ここでも同じことであって、それは①素材的需要量、②貨幣表示の有効需要額である。①は資本制生産が商品生産と社会的分業に立脚している以上必然であるが②は市場価格を市場価格たらしめる要因であり、供給条件だけでは説明されない。商品の価格形成には社会的欲望の量が規定的に入りこむ。しかし、社会的欲望の量自体は非常に弾力的であり、「この欲望の固定性は外観」⁽¹¹⁾にすぎない。価格が下がれば増加し、逆は逆。これに反し、供給される商品の量は市場価値としてどのような評価を受けとろうとも①に規定された一定の量として存在する。社会的欲望（需要）の量的変動は市場価格の変動をひきおこす。では市場価格の変動をひきおこす原因は何か。これに答えるためには需要の変化を資本に内在して行なわなければならない。超過利潤の第二形態つまり特別剰余価値がここで重要な役割を演じる。先に指摘したようにこのばあいは現象的には社会的需給の不一致の状態をさす。資本制生産にあっては市場価格が市場価値に一致するのは偶然であり、価値と価格は絶えざる需給変動に媒介されて両者の不均衡が常態である。しかし、A・スミスのように不一致から出発した

のでは労働価値説でもって首尾一貫して価格現象を説明することはできない。先に供給の意義を確認しておこう。「市場」には価値を実現しようとしている一定量の商品が存在する。諸商品は資本の生産物として交換される。そこでいろいろの個別的価値を単一の市場価値にする競争が起る。その水準の決定にはいろいろなケースがあることはすでに述べた。部面内の諸資本を生産条件に応じて上、中、下位に分けたそれぞれが市場価値を規制することは同一量の商品を生供給するばあいに種々の部面利潤率が成立することを意味する。個々の資本は、個別的価値が市場価値と異なっても前貸資本の投下が特殊の利潤率に規定されるという共通の投資基準を形成するのである。ところで超過利潤との関連でいえば、市場価値（価格）と個別的価値の差として表現されるならば、上位または下位の資本グループが市場価値を規制するばあいはどうなるのかといえ、後者のばあいは中位も上位も超過利潤を手に入れる。前者のばあい、ここでは過剰生産が捨象されているのだから、考えられるのは中位や下位の個別的価値が削減されることであり、その大きさは上位の個別的価値の占める範囲に依存する。このばあい、超過利潤として措定される剰余価値は消滅しているといえる。⁽¹²⁾

重要な事は、以上のそれぞれのケースがいかなるプロセスを通して成立するのか、それ自体は問題にならないが、市場価値の「一般的規定」に包摂される超過利潤こそはその形成と消滅の科学的分析を要請するということである。それ故、われわれは「需要」の複雑な問題領域に入り込まねばならない。資本制生産において「需要」は資本の需要（生産的消費）としてあらわれるのだから、一見無規律に変動する市場価格の変動も資本蓄積の別表現でしかない。一般に資本が新規に或る部面へ参入しようとするばあい、あるいは新たな生産方法での追加投資をするばあい判断の基準になるのは「市場」の大きさが同一商品、同一市場価格として与えられていることである。とすれば価格の切り下げによって需要が拡大することの意味もまた違って現われる。⁽¹³⁾ 特定時点における特定部面の市場価値の規定にしたがって、需要の大きさは種々の有効需要額として示された。新規に参入する資本はこの有効需要総額のうちどれだけが自らに帰属するかに基づいて導入すべき生産技術を選択する。ただ資本にとっ

て不合理なのは超過利潤を求める投資行動が使用価値（商品）の生産を媒介しなければならないことであり、ここでは部面の供給総量を増大させることによって「実現」問題をひきおこすことである。

この部面の供給が社会的需要に一致していると仮定しよう。平均的生産条件以上の新生産方法で参入する個別資本は市場価値の規定には参加しておらず、市場価格の変動に力を発揮する。ここでは当然のことながら需給の不一致が生じているが、市場価格の短期的、循環的変動が市場調整価格によってあれこれの部面へ社会の総資本が多くあるいは少なく配分されるレベルから比べれば需給不一致とはいえ、市場価値との直接的な連繫を残している点では抽象的なのである。

さて、供給は過剰なのだから価格を切り下げなければならない。勿論、個別的価値にまで下がることはない。何故なら超過利潤を得ることが目的なのだからである。だから市場価値よりも低く、個別的価値よりも高い価格を設定するのである。超過利潤の量はこの価格と個別的価値の差に生産数量を乗じた額である。超過利潤を極大にするためには市場価値で販売すればよいが、新生産方法は生産性が高く供給増大効果があるためすべてが販売される保障はどこにもない。が、需要したがって支払能力のある需要は一定程度弾力的であるから供給増大分についての需要は常にあると仮定してよいのであって、その時点で超過利潤が量的に最大であるような価格を選択すればよいことになる。とはいっても、現実にはこの需要は他部面からの需要であって、市場価格をどの程度引下げればすべて販売され、かつ超過利潤が最大になるかはこの大きさに依存するのだから新たに設定される市場価格の水準は一義的には決定されない。前の表でBがこの部面の市場価値を規定しているとしよう。 $q_2 \times w_2 = W_2$ であるから市場価値Pは w_2/q_2 である。この利潤率を r とすると $r = p'_2$ である。より優秀な生産条件をもつAが参入すると、供給量は q_2 から $q_2 + q_1$ に増加するが市場価値Pでの需要に変化がないものとすれば、Aは q_1 の供給をすべて販売するにはPよりも低い販売価格を設定しなければならない。これを P_0 とすれば $P_0 < P$ 、また P_0 で実現する利潤率を r_0 とおけば、市場価値Pでの特殊的利潤率 r より高い利潤率でなければならない。 $r_0 > r$ 。これが超過利潤を獲得する条件とな

る。これは別に表現すれば、 $(P_0 - k_1)q_1/c_1 > r$ となる。だから、 A が設定する価格 P_0 は、単位あたりに単純化して示せば $k_1 + k_1r < P_0 < k_2 + k_2r$ の範囲にあることになる。いずれにしてもいいうことは新生産方法を導入した資本は商品の単位あたり価値を低め、市場価値との差として超過利潤を獲得することである。この超過利潤は、前項でみた特別剰余価値に他ならず、特別剰余価値は「強められた労働」に基づくものでなければ、資本の生産力それ自体によるのでもなく超過利潤として客観的存在が根拠づけられるのである。この超過利潤は新生産方法が普及・完了し、新しい市場価値が形成されれば消滅する。

市場価値の変動にはもう一つの研究されるべき問題がある。それは市場価値の「特殊的规定」と呼ばれる論点に係わる。マルクスが指摘した問題の箇所の解釈は省略して市場価値の「特殊的规定」がどのようなばあい現象するかを超過利潤との関連でみてみよう。この「特殊的规定」をどのように解するかは需給のアンバランスを主軸とした諸資本の部門内競争と部門間競争の相互関係を生産価格体系にいかに関与させていくかという次元にとどまらず、「独占」や「独占価格」を問題とするばあい「特殊的规定」の分析で獲得された諸範疇を直接・間接にそれらの解明の基礎範疇として利用する傾向⁽¹⁴⁾ も一部に見られるがために、「特殊的规定」の限界を確定しておく必要がある。

市場価値の「特殊的规定」とは特定の商品に対する需要が普通の需要を越え、しかも最悪の生産条件の下で生産される商品の価値によって市場価格が規定されても収縮しないばあい、あるいは普通の需要に対しての供給が過剰なばあいのいずれかのケースにおける市場価値の規定であり、「両極の一方が市場価値を規定する」⁽¹⁵⁾ ばあいである。一般的規定との相違は明瞭である。というのは個別的価値がそのまま市場価値となっているからである。が、このような事態が「一般的規定」についてみたように全く新しい事柄であるかといえは必ずしもそうとはいえない。最良の生産条件を持つ資本グループを上位、最悪の生産条件を持つそれを下位とすれば、これらの商品が市場価値を規制するということは「ただ異常な組み合わせのもとでのみ見られる」⁽¹⁶⁾ ことであるとマルクスがいつていることから判断すれば、「一般的規定」のうちに「特殊的规定」として展開されねばならない要因が孕んでいるものと考えることができ

る。これが超過利潤である。この超過利潤の形成と消滅の機構が明確にされれば市場価値の両規定の区別と関連が確定されると思われる。第1の形態についてはすでに明らかなように他部面の剰余価値に源泉があり、市場価値>市場価格という条件の下で個別資本が超過利潤を得たのであった。この市場価値の成立過程において、先の社会的再生産の条件を適用してみれば、このばあいも再生産は可能であることを示している。ただ有効需要総額が一定としたばあいにこの部面にふりむけられる支払能力ある需要が増大していることは他方で他の部面において減少していることを意味しているにすぎない。

こうした資本・労働の部面間への配分の不均衡を調整していくのが市場調整価格であるが、この範疇は、一般的規定での市場価値の変動の主軸は部門内競争であることからすれば、特定商品の価値水準を直接に表現しえない需給変動による市場価格そのものの变化を対象とする部門間競争の次元で機能するのである。前述の需要が普通の需要を越え、しかも価格上昇しているのに収縮しないようなばあい、供給は確かに増大しているが、それを担っているのは、超過利潤を獲得しようとする新規の参入資本か、標準的生産条件の資本参入かあるいは限界資本の増加によるものかは判然としない。いえるのは供給が需要においつかない事だけである。市場価格>市場調整価格がこの現象を示している。そこではマルクスが「それぞれ違った条件のもとで生産されるいくつもの商品量のあいだの単なる割合からみれば別の結果が生ぜざるをえないであろうにもかかわらず、両極の一方が市場価値を規定する」⁽¹⁷⁾といった、いわゆる「不明瞭な事態」が支配しているのである。このばあい最悪の資本が部面の標準的生産条件になりうるのであり、中位や上位の諸資本には超過利潤が帰属する。この大きさは最悪の資本の個別的価値の水準に規定され、なおかつその水準自体は需要の大きさに規定されるのであって、超過利潤の取得にあたって以前のように生産性を高め、市場価格を切下げ需要を拡大しようとする傾向は、市場価格が不変ないし上昇傾向の下では積極的に見い出せない。供給が過剰なばあい以上と逆の市場価値規定があらわれる。

以上で明らかなように、市場価値の「特殊的規定」にあらわれる超過利潤は部門内の供給構成の変化には直接係りが無いとしてよいが、利潤源泉は他部面

の剰余価値である事は変りがない。ただここでは社会的総資本の再生産が一般的規定のレベルと違った水準で行なわれていること、つまり、市場調整価格の作用は、あれこれの部面に資本・労働の配分を調整することをとおして社会的再生産を特定の時点まで可能にするのであるが、全体としての有効需要額の上昇傾向の中で、再生産の条件のうち②に偏奇した、需給の乖離した下での不安定な均衡をもたらすという事である。だから、この超過利潤は、両極（このばあいには最悪の生産条件をもつ資本）での市場価値そのものの市場価格に対する有効需要額が低下し、一般的規定での市場価値にまで市場価格が低落することによって消滅するのである。一見、需給関係だけからは消滅しそうにない超過利潤の存在こそは部面間にわたる諸資本の競争を激化せしめる。このばあい生産力の発展は、下位→中位→上位という生産条件の向上系列の進展と同時に、他部面からの資本参入が総合されて供給増加要因としてあらわれる。超過利潤の区別としては一方は恒常的、他方は一時的に存在するものとできるが、いずれも使用価値の限界につきあたらざるをえないのである。

- 〔注〕(1) 特別剰余価値は生産に、超過利潤は流通に関連するといっても両者の相互関係は明確にならない。超過利潤として分配される利潤は、相対的剰余価値の生産を個別的行なう資本の主体的行動に基づくのである。
- (2) 剰余価値総額が平均利潤として分配され、残りが超過利潤として分配されるとすると、個々の部面での市場価値の形成、そこでの個別的費用価格の相違に基づく超過利潤がネグレクトされてしまうであろう。
- (3) 『資本論』第Ⅰ巻第4篇第10章を見よ。
- (4) 生産性が上昇すれば、生産技術の改善により実際は、同一時間に生産される生産物量が増加すると同時に単位あたり生産物に消費される流動不変資本も節約されるが事態の本質に影響ないので捨象する。
- (5) 富塚良三、「『特別剰余価値』に関する覚え書——利潤率の傾向的低下法則との関連における一考察」『恐慌論研究』未来社、1962年、所収を参照。
- (6) 『資本論』第Ⅰ巻S. 338.
- (7) 『資本論』第Ⅲ巻S. 188.
- (8) 資本価値の評価ということになるが、ここでいう「資格」は一般的利潤率成立の媒介をなすものであって、各部面の市場価値の形成には種々のケースがあるのだから始めから一般的利潤率を前提できないが故に、利潤率が均等化する条件を部面利潤率の成立として展開されねばならない。

- (9) 超過利潤を二形態に分けているが、第二形態の成立の根拠は各部面間の利潤率の格差であり、資本移動が生じ需給の不均衡が調整されると特別剰余価値としての超過利潤という第一の形態が現われる。逢坂充氏はすでにこの点に論究されている。「じつは超過利潤は特別剰余価値として既に市場価値そのもののなかに存在し、市場価値概念のなかに包含されている」「『市場価値論論争』の問題点について（上）——恐慌論体系と『諸資本の競争』（Ⅳ）——」『熊本商大論集』第30号、1970年、3月、P. 35参照。

(10) 『資本論』第Ⅲ巻S. 172.

(11) 『資本論』第Ⅲ巻S. 198.

(12) 費用価格格差からすれば個別的資本の利潤の構成は個別的利潤±超過利潤であるのだから市場価値規定の如何によってはマイナスの超過利潤として示されるばあいもあることになる。

(13) 現実には価格の切り下げによる需要の創出にストレートに結びつかないばあいも存在する。それは参入する部面が衰退産業であるか、成長産業であるかによって、つまり需要曲線の形状に依存する。

(14) いわゆる「限界原理」の適用でもって独占価格や独占利潤を説明する傾向。

以上の見解とは異なるが独占価格の理論化の際に参入阻止価格に立脚する論者たち（例えば高須賀、本間、北原などの諸氏）の間でも生産価格を分析の手段として援用するかどうかで論争が行なわれている点は独占資本主義論の体系構成における混乱を表わしていて興味深い¹⁾が、最大の問題点はいずれも短期・長期のちがいはあるものの独占利潤の極大仮説を採用していることである（北原氏の参入封鎖状態、本間、高須賀氏の参入を阻止する点）。競争条件の産業資本主義からの変容などについての指摘は一応はなされるものの肝心の「独占資本」が産業資本の一般的性格と同一平面上で扱えられることになってしまい「独占」に固有な資本蓄積の態様が明確に示されていない。こうした既存「独占資本主義論」の根本的欠陥を克服する意味で次稿では独占利潤論の再生産的基礎を明らかにしようと思う。

(15) 『資本論』第Ⅲ巻S. 195.

(16) 『資本論』第Ⅲ巻S. 188.

(17) 『資本論』第Ⅲ巻S. 195, (傍点は引用者のもの。)

Ⅳ. 結びにかえて

マルクス経済学においては純粋な価格理論そのものを問題にすることはない。現実には絶えざる需給の不一致が支配してはいるが、市場価格の変動を労働価値説によって一貫させて理論的解明を図ることにマルクス主義の優位性が

示されるといってよい。がしかし、「技術説」のように抽象的「価値」概念からそれ以後の価値のとりうる全ての形態を概念の「自己展開」のように展開することは正しくない。また価値と生産価格を同次元的に展開する方法も価値と生産価格を機械的に分離する理論的立場に対する批判としては有効であると思われるが、逆に市場価格の動揺の中心が常に生産価格であるとア・プリオリにはいえない。商品の価格形成は個別産業部面において決定されるのであって個々の商品の市場価格が社会的関連の中で決定される生産価格（市場生産価格）に等しいという保障はない。にもかかわらず、長期的・平均的には特定商品に対する需給変動が社会的にならされることによって、あらゆる部面が中位的部面に等しいような需給関係が成立するのである。

市場価値論の位置づけはかかる生産価格体系の成立過程の一環として考察されてきたし本稿でもその立場を採用している。特に特別剰余価値と超過利潤について両者の相互関係を問題にしたのは、実体と形態規定の相関を確定すると同時に資本制生産において費用価格を越える価値が利潤として措定され、個別的諸資本に分配されるべき利潤の規模をめぐる個別的諸資本の競争が、生産物一単位あたりの費用価格の低下、それによる超過利潤の獲得という形で展開される具体的態様の中で、利潤の前提であるところの剰余価値の生産、不断の相対的剰余価値の生産を個別的に追求していく特別剰余価値の生産という形態をとらざるをえないからであった。その実体規定との係りで市場価値論に論究したのであるが、「一般的規定」に包摂される超過利潤の存在こそは、剰余価値生産に立脚する資本制生産における生産力のあり方を最も良く表現するものである。諸資本の部門内競争が重視される理由はここにある。市場価値は価値の具体的形態に他ならないが総労働のうちから特定の産業部面へ配分された労働がどのような市場価値として自らを表現するかのみならず市場価値規定の課題があるのでなく、均衡価格体系としての生産価格体系の内部に均衡を破壊していく諸要因が存在し、それらの展開として位置づけるべきではなかろうか。その一つの要因が超過利潤であり、その取得をめぐる諸資本の競争であると考えられる。

需給関係の媒介によって諸部面間への資本配分が規定される側面も市場価値

の「一般的規定」と「特殊的規定」に分けて超過利潤の形成と消滅の問題としての有効需要総額が累積的に増大あるいは縮小していくメカニズムを展開しなければならないが、そのばあいには、市場価格の変動、資本の遊離と繫縛（固定資本の加速度償却、利潤の費用化）、実質賃金率および利子率などの諸要因を導入し、循環的市場価格の変動の問題として論じなければならないが今後の研究課題としたい。